

## ★バイト・パートに雇用保険

政府は週20時間未満働く短時間労働者も雇用保険に加入させる検討に入った。雇用保険に入ると育休給付金や教育訓練給付金を受けられる。

働き方に関わらず教育訓練給付金が活用できるようになれば個人がより主体的に学び直しに取り組める。

週の労働時間をどこで線引きするかが焦点となる。

## ★営業秘密問われる管理

企業が保有する「営業秘密」の漏洩リスクが高まっている。背景にあるのは雇用の流動化だ。国内の転職者数は年間300万人に上り、業務のデジタルシフトなどもあって情報管理の一層の徹底が求められている。

悪意ある持ち出しを完全に防ぐのは難しく、従業員への意識づけや不正を防ぐシステムなどの対策も重要となる。営業秘密の3要件は、

### ①秘密管理性

パスワードによるアクセス制限などで秘密として管理

### ②有用性

販売や生産方法といった事業活動に有用な情報か

### ③非公知性

公然と知られない情報か

### 【主な漏洩事件】

2014年	東芝の半導体メモリーに関する研究データを韓国企業に漏らしたとして、東芝の提携先メーカーの元社員を逮捕
2019年	アシックス元社員を靴の性能データを不正に持ち出したとして逮捕。元社員は同業他社に転職
2020年	積水化学工業の元社員を自社技術の機密情報を中国企業に漏らしたとして書類送検
2021年	ソフトバンク元社員を5Gに関する技術情報を不正に持ち出したとして逮捕。元社員は楽天モバイルに転職

## ★学校法人理事の罰則新設

学校法人のガバナンスを強化する改正私立学校法が成立した。日本大学幹部の背任事件など私立大を巡る不祥事が相次いだことから、理事らの背信行為や贈収賄に罰則を新設。理事の解任請求権などを評議会に与えて監視能力を強める。(2025年4月施行)

7年以下の拘禁刑か500万円以下の罰金又はその両方を科す。

## ★保険料・税負担、20年で1.4倍

公的年金や健康保険、介護保険は高齢化に伴う制度維持のため、20年間で料率が上がってきた。

財務省によると、マクロ経済全体で見た社会保険料と税の国民負担率は02年度の35.0%から22年度は47.5%に高まった。日本の消費は他国に比べて伸びが弱い。OECDによると、実質国内総生産(GDP)で見た個人消費の過去20年間の増加率は、年平均で米国が2.2%、英国が1.4%、ドイツが0.8%、日本は0.3%にとどまる。社会保険料は少子化対策強化費用の財源として有力視されるが、消費が更に伸び悩む懸念がある。

## ★75歳以上、保険料5000円増

「出産育児一時金」の財源の一部を後期高齢者も負担するため、75歳以上の高齢者の保険料の引き上げを盛り込んだ改正健康保険法が成立した。

窓口負担分を除く後期高齢者医療費の約4割は現役世代の保険料で賄われ、負担の緩和目的もある。

年金収入が年153万円を超える約4割の後期高齢者を対象に2024年度から収入に応じて段階的に保険料を上げる。(ただし24年度は年211万円を超える人に絞る)

厚労省の試算では高齢者一人当たり年平均5,000円増え、25年度平均は87,200円になると見込む。

### 【75歳以上の医療保険料の変化】

年収	2023年度	増加分	25年度の保険料
80万円	14,300円	なし	
200万円	82,100円	+3,900円	=90,700円
400万円	205,600円	+14,000円	=231,300円
1100万円	660,000円	+130,000円	=800,000円

### 【現役世代の負担軽減効果は900億円程度】

専門家の見解	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化で現役世代の負担は増加が懸念</li> <li>・年金同様、医療にも給付の伸びを抑制する工夫を</li> <li>・2040~50年の保険料率の試算を示せ</li> </ul>
--------	---



バラ